

研究班報告 3 Media Studies Working Group

イラク戦争とメディア

岡村 黎明

メディア・コミュニケーション研究班では当研究所の本年度第3回研究会として「イラク戦争と戦争報道」をテーマに、研究報告を行ったが、ここでは、この口頭報告を基礎に、その後の事態の進展も踏まえ、加筆したサマリーをもって、研究班の活動報告に代えたい。

情報化時代の戦争とメディア

現代においては、国家の強大化、軍事力の強化拡大、そしてメディアとの相互関係が、国際政治の場面において、注目される場所となっていることは、ここにあらためて指摘するまでもない。戦争はメディアの発達契機となり、メディアの発達が戦争の大規模化に拍車をかけ、そのことが国際政治の在り方に大きな影響を与えてきたのである。日清・日露戦争と大衆新聞の大部分数化、ナチス・ドイツの宣伝重視政策と政治・戦争のあり方の変化、第二次大戦中の対外短波放送の活用、テレビ取材のはじまった朝鮮戦争、そして何より、戦場においてより戦火から遠い米本国での世論に敗れたとされたベトナム戦争など、戦争とメディア、さらに政治との関係を雄弁に物語る具体例にはこと欠かない。

しかし、この戦争とメディアの関係が、さらに深刻さを加えたのは、社会の情報化が一段と進展したこととの関係においてである。

1990-91年の湾岸危機、湾岸戦争はそのことを、もっとも強く印象づけた。情報の戦争、メディアの戦争、テレビの戦争と呼ばれたが、アメリカのテレビ局であるCNNの、敵国の首都であるバグダッドからの生中継などが、決定的な事例として指摘された。

その湾岸戦争から十年余、2003年、今次のイラク攻撃、イラク戦争は、情報、メディア、テレビとの関係をさらに一步、深くさせた、ということができる。武力は、戦争の重要な構成要素ではあるが、戦争の全部ではない。武力の行使、つまり戦闘は、それだけでは重要な意味はなく、それがメディアによって自国、自軍にとって有利に報道され、敵国、敵軍に“情報の上で”打撃を与える、心理的ダメージが加えられることで、はじめて重要な意味を持つ、といえるのだ。

今回の戦争で、開戦当初の作戦名を米軍が“衝撃と恐怖”と名づけたことは、象徴的である。情報戦争、情報戦略はいまや戦争の最重要部分を占めているといわざるを得ない。そのための情報管理、情報操作は、高度の情報技術、メディア戦略をもって行われていることは明白である。

今回のイラク戦争では、embedded取材といわれる従軍取材、第一戦部隊への同行取材が米英軍などによって認められ、欧米はもちろん日本の新聞、テレビも参加したが、その結果、地上での戦闘が、全世界の家庭に、そのままナマで中継される、という光景が現実のものとなった。

このような同行取材が、史上ほとんど初めて、認められたのは、もちろん、自軍に有利な戦場の光景がテレビ中継されることで、世界の世論を米英軍の支持にとりつけることを意図していることは疑いない。戦場において、実際に軍事的勝利を得ること以上に、世界の家庭で、つまり世界の世論の支持をとるにつける作戦で勝利を得ることが、重要なのである。

そのためには、戦争、あるいは戦闘のイメージをどのように印象づけるか、すなわち、イメージ戦略が、重要な意味を持って浮上してくる。

その好例は、イラク首都バグダッド占領直後に展開されたサダム・フセイン旧大統領像の引き倒し作戦であろう。米軍は、首都を管理下に置き、作戦的には勝利したが、敵軍の主力は自滅して、決定的な勝利を印象づける“戦闘”上の映像はない。戦争開始の大義とされた“大量破壊兵器”も発見されないし、悪の象徴である“サダム”大統領の所在も不明（半年以上も経過した03年12月になって始めて発見、拘束された）であるという状況下で考え出されたのが“サダムの銅像”の引きずりおろし、だったということだろう。

しかも、この“サダム像おろし”は、開戦前から、作戦目標の一つとして“予定”されていた形跡がある。バクダッド中心部の像以外にも、その一週間前、イラク南部の都市で英軍がサダム像を引きずりおろした模様をニューヨーク・タイムスが写真つきで報じていることからわかる。

バクダッドのサダム像引き倒しの詳細は、どこまで市民の自発的行為だったか、それとも米軍のシナリオによって演じられたものなのかが問題となる。アメリカやアラビア側のテレビが伝えるところを検証した雑誌論文が、5月初旬に発売された。(拙稿、当研究所の研究報告の下敷きとなっている)

朝日新聞は、この後、このサダム像引き倒しの背景について、紙面で社外の有識者の意見を聞く紙面委員会での論議の紹介という形でとりあげた。この中で、フリー・ジャーナリストの野中章弘氏は「市民歓迎に違和感」と指摘したことをとりあげている。

もっとも、朝日は、7月末になって、バクダッドで“フセイン像引き倒したのは?”との検証記事を掲載、現地特派員が、フセイン政権に抑圧された経歴を持つカシム・シャリーンなどの市民に「米軍、最後に手を貸しただけ」と語らせている。

しかし、仮にこの証言は、それなりに正しいとしても、全体像としては、市民の大歓迎が、自発的にわき起こった、とまで言いきれないのは、もちろんである。

ともかく、“サダム像引き倒し”の映像など(ビデオ、写真、記事)は、全世界のメディアによってイラク戦争を象徴するものとして、くり返しくり返し全世界の市民の脳裏に“刷り込み”が行われていることが問題なのである。

英政府イラク兵器情報操作疑惑と BBC

ところで、今回の米英軍のイラク攻撃の最大の根拠は、イラクが大量破壊兵器を備蓄し、そのことが、米国ならびに国際社会に対して、急迫した脅威になっている、という疑惑であったことは、いまでは、世界中の誰もが知っている。そこで、その疑惑が、正しかったか、どうか。イラク戦争によっても、その大義が、なお最大の問題として問われつづけていることはいうまでもない。世界中のメディアにとっては、この疑惑にせまることが現時点では、最大の仕事だということになる。最大破壊兵器には大別して核兵器系と生物化学兵器系とがあるが、特に、生物化学兵器系への疑惑が高い、とされてきたのである。

そのような状況の下で、アメリカに次いで、この戦争を直接、積極的に支持、参加した英国の事情に注目が集まったのは、自然のことだろう。英政府に対して、また英国のメディアに対して、世界が注目したのである。

英政府はイラク戦争の可否が、もっともホットな 이슈となっていた2002年9月、イラクの大量破壊兵器に関する報告書を公表したが、その中に、英首相府が「イラク軍は生物・化学兵器を45分以内に配備できる」との文言を挿入させた、と2003年5月、BBCがスクープ報道した。英政府の報告書、わけても“45分の脅威”は米ブッシュ政権にとって、何よりの応援メッセージであったが、まさにその文言が、英国のブレア首相府の情報操作であると、報道機関として、世界的に信頼され、また同時に、英政府にも、深く食いこんでいると思われる BBC が報道したのである。

さらに、この BBC 報道の情報源は大量破壊兵器専門家のケリー博士だと英・国防省が明かしたが、下院などで疑問攻めにされたケリー博士は7月に自殺体で発見される事件に発展した。英国、また世界で真相究明を求める世論が高まる中で、ブレア首相は8月、アイルランド出身の判事ハットン卿を委員長とする独立調査委員会(議会や政府から独立)を設置した。

その独立調査委員会は本年1月28日最終報告書を公表したが、その内容は、英首相や政府はイラクの脅威をおおるため情報操作をしたとの BBC 報道は“根拠を欠き”、ケリー博士が BBC の情報源だとリークしたことにも首相、国防相は関与していないとする。BBC の報道は不正確であり、BBC の報道体制には欠陥がある、とするものだった。

しかし、仮に、この報告書の通りだったとしても、報告書の目的は博士の死の真相は何か、開戦の決定が正しかったかどうか、政府の情報処理が妥当かどうかなど、なお今後議論される余地が多くあり、政府、情報、メディアの問題は、さらに深刻さを増したともいえる。

フセイン元大統領の拘束と今後の展開

メディアをめぐる問題はメディアがニュースという“動き”のある映像にかかわっているだけに、常に社会の激動によって、大きく様相を変化させることは、他の社会的問題とも大きく異なるところである。

大量破壊兵器疑惑とともに、サダム・フセイン政権の打倒が、最大の名分であったブッシュ政権にとって、大規模な戦闘の終了後もフセイン大統領が発見されないことは、大きな問題であった。しかし、昨年未ぎりぎりの12月13日、イラク北部の穴から元大統領が発見され、米軍によって拘束された。米軍と統治評議会の会見で“*We got him*”と勝利宣言がなされた。実際に身柄を拘束してから発表までには10数時間を要しているが、この間に、本人確認と同時にどうしたらもっとも効果的発表になるかが検討され、その結果、口腔内を検査されているあわれな独裁者の写真が選ばれたりしたのであろう。フセイン拘束で世論は、また大きく影響を受けることになる。拘束直後・12月14日、ワシントンポストとABCテレビが実施した世論調査では、ブッシュ大統領支持率は、一週間前より4ポイント上昇し257%となり、イラク政策への評価も急上昇したと伝えられた。

拘束のタイミングも、米大統領予備選の流れを大きく変える絶妙の時期であり、実際1月末のアイオワ、ニューハンプシャーの民主党コーカス、プライマリーでは、イラク反戦を強く前面に押したディーン前バーモント知事が急失速するなどの結果を生んでいる。

今後、フセイン元大統領が、特別法廷などでの裁判の様相が報道されるにつれ、世界の世論にまた大きな影響をおよぼすことになるのは、もちろんである。どのような法廷で、どこで、いつから、どんな内容となるかなど、戦争の性質は、ますます、情報の戦争であるという性質を鮮明にすることになるだろう。

フセイン拘束は、自衛隊派遣をめぐる日本国内の議論にも大きな影響を与えた。それまでは、イラクでの状況は、対米一辺倒の小泉政権の土台をゆるがすか、と思われていたのに、大きく空気を変化させ、政権と与党に強い追風となったのは否定できない。

もちろん、日米の政権に有利な情報ばかりではない。大量破壊兵器捜索の米調査デビッド・ケイ団長は辞任後、1月29日上院軍事委公聴会で証言、開戦時点でイラクが生物化学兵器を保有していたと判断した米情報機関の分析は誤り、アルカイダなどテロ組織とフセイン政権の協力関係も根拠はないと断言している。

このように、現代の戦争は、ますます情報の戦争、メディアの戦争、テレビの戦争であるとの様相を深めている。しかも、それは、単純に割りきれられるようなものではなく、複雑怪奇に入り組んでいて、容易に真相が見えるというわけにはいかない。その影響もまた、単純には説明できそうにない。今後の情報、メディア、コミュニケーションの研究にまつところは大きい。

参考論文・資料など

- 「イラク戦争と戦争報道」大東文化大学国際比較政治研究所、03年度第3回研究会、於大東文化大学、岡村黎明。
- 「テレビ・ジャーナリズムは戦争をどう伝えたか」岡村黎明、「論座」2003・6月号朝日新聞社
- 「湾岸戦争とメディア」岡村黎明、立命館国際研究1991年4巻2号 立命館大学
- 「NHKの“ジャーナリズムの基本”」岡村黎明、「総合ジャーナリズム研究」03年秋号、総合ジャーナリズム研究所
- その他、「放送研究と調査」、「新聞研究」「月間民放」などの研究誌、朝、毎、読、日経、産経、N・Yタイムス、ワシントン・ポストなどの新聞、CNN、米ABC、NHK、TBS、テレビ朝日などのテレビニュース、特集番組など